

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘要
						当期償却額			
有形固定 資産（償 却費損益 内）	建物	115,193,377	3,056,400	-	118,249,777	39,821,422	5,919,910	-	78,428,355
	構築物	4,291,539	-	-	4,291,539	2,685,039	222,598	-	1,606,500
	機械及び装置	509,639,836	5,400,000	-	515,039,836	413,337,094	10,258,204	-	101,702,742
	車両運搬具	5,012,284	-	-	5,012,284	4,115,084	431,964	-	897,200
	工具器具備品	599,713,522	40,470,452	14,760,354	625,423,620	502,919,675	27,671,866	-	122,503,945
	計	1,233,850,558	48,926,852	14,760,354	1,268,017,056	962,878,314	44,504,542	-	305,138,742
有形固定 資産（償 却費損益 外）	建物	9,375,961,308	115,946,532	-	9,491,907,840	4,661,735,931	262,546,580	9,553,769	4,820,618,140
	構築物	1,515,351,804	-	-	1,515,351,804	1,298,913,869	21,837,995	5,800	216,432,135
	機械及び装置	4,212,879,743	-	95,450,142	4,117,429,601	3,307,191,456	75,180,508	2,486,827	807,751,318
	工具器具備品	121,669	-	121,669	-	-	-	-	-
	計	15,104,314,524	115,946,532	95,571,811	15,124,689,245	9,267,841,256	359,565,083	12,046,396	5,844,801,593
非償却資産	土地	7,008,802,000	-	-	7,008,802,000	-	-	-	7,008,802,000
	建設仮勘定	-	108,564,268	-	108,564,268	-	-	-	108,564,268
	計	7,008,802,000	108,564,268	-	7,117,366,268	-	-	-	7,117,366,268
有形固定 資産合計	建物	9,491,154,685	119,002,932	-	9,610,157,617	4,701,557,353	268,466,490	9,553,769	4,899,046,495
	構築物	1,519,643,343	-	-	1,519,643,343	1,301,598,908	22,060,593	5,800	218,038,635
	機械及び装置	4,722,519,579	5,400,000	95,450,142	4,632,469,437	3,720,528,550	85,438,712	2,486,827	909,454,060
	車両運搬具	5,012,284	-	-	5,012,284	4,115,084	431,964	-	897,200
	工具器具備品	599,835,191	40,470,452	14,882,023	625,423,620	502,919,675	27,671,866	-	122,503,945
	土地	7,008,802,000	-	-	7,008,802,000	-	-	-	7,008,802,000
	建設仮勘定	-	108,564,268	-	108,564,268	-	-	-	108,564,268
	計	23,346,967,082	273,437,652	110,332,165	23,510,072,569	10,230,719,570	404,069,625	12,046,396	13,267,306,603
無形固定 資産	ソフトウェア	6,177,150	-	-	6,177,150	5,695,900	549,780	-	481,250
	電話加入権	8,867,040	-	-	8,867,040	-	-	8,693,040	174,000
	計	15,044,190	-	-	15,044,190	5,695,900	549,780	8,693,040	655,250
投資その 他の資産	預託金	32,380	-	-	32,380	-	-	-	32,380
	計	32,380	-	-	32,380	-	-	-	32,380

2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	20,384,390,292	-	-	20,384,390,292	
	計	20,384,390,292	-	-	20,384,390,292	
資本剰余金	無償譲与	8,867,040	-	-	8,867,040	
	施設費補助金	1,843,039,275	115,946,532	-	1,958,985,807	(注1)
	施設整備資金貸付 金償還時補助金	329,919,070	-	-	329,919,070	
	研究開発及び研究 基盤整備積立金	47,827,500	-	-	47,827,500	
	損益外除売却 差額相当額	△ 492,059,613	△ 95,571,811	-	△ 587,631,424	(注2)
	計	1,737,593,272	20,374,721	-	1,757,967,993	
	損益外減価 償却累計額	△ 8,994,290,803	△ 359,565,083	△ 86,014,630	△ 9,267,841,256	(注3)
	損益外減損 損失累計額	△ 20,449,436	△ 290,000	-	△ 20,739,436	
	差引計	△ 7,277,146,967	△ 339,480,362	△ 86,014,630	△ 7,530,612,699	

(注1) 当期増加額は、施設費補助金を財源とする有形固定資産の取得によるものであります。

(注2) 当期増加額は、現物出資を財源とする有形固定資産の除却によるものであります。

(注3) 当期減少額は、現物出資を財源とする有形固定資産の除却によるものであります。

3 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条1項積立金	20,249,592	8,489,869	-	28,739,461	(注)

(注) 当期増加額は、前期未処分利益より積み立てられたものであります。

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	8,244,172	—	7,303,007	—	—	—	7,303,007	941,165
平成25年度	102,461,998	—	93,164,587	4,083,115	993,600	—	98,241,302	4,220,696
平成26年度	—	1,744,505,000	1,645,600,845	26,599,523	—	—	1,672,200,368	72,304,632
合計	110,706,170	1,744,505,000	1,746,068,439	30,682,638	993,600	—	1,777,744,677	77,466,493

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成24年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	7,303,007
	資産見返運営費 交付金	—
	資本剰余金	—
	計	7,303,007
会計基準第81第3項に よる振替額	—	—
合 計	7,303,007	

①費用進行基準を全ての業務に採用しております。
②当該業務に係る損益
ア) 損益計算書に計上した費用の額：7,303,007円
研究業務費 人件費 7,303,007円
③運営費交付金の振替額の積算根拠
運営費交付金を財源とする経費の全額を運営費交付金収益に計上しております。

平成25年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	93,164,587
	資産見返運営費 交付金	4,083,115
	建設仮勘定見返 運営費交付金	993,600
	資本剰余金	—
	計	98,241,302
会計基準第81第3項に よる振替額	—	—
合 計	98,241,302	

①費用進行基準を全ての業務に採用しております。
②当該業務に係る損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：93,164,587円
研究業務費 人件費 26,288,932円
 その 他 47,079,933円 73,368,865円
一般管理費 保守・修繕費 13,238,640円
 その 他 6,557,082円 19,795,722円 93,164,587円
イ) 固定資産の取得額： 4,083,115円
 (建物： 3,056,400円)
 (工具器具備品：1,026,715円)
③運営費交付金の振替額の積算根拠
運営費交付金を財源とする経費等の全額を運営費交付金収益等に計上しております。

5-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
平成26年度住宅・建築物環境 対策事業費補助金（省CO2技 術に関する調査・評価を行う事 業）	9,440,947	-	-	-	9,440,947	
平成26年度住宅・建築物環境 対策事業費補助金（長期優良住 宅化リフォーム推進事業に関す る総合的な評価を行う事業）	3,258,510	-	-	-	3,258,510	
計	12,699,457	-	-	-	12,699,457	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,934)	(1)	(-)	(-)
	43,586	3	1,879	1
職 員	(145,259)	(59)	(1,850)	(15)
	755,168	87	71,243	6
合 計	(148,193)	(60)	(1,850)	(15)
	798,754	90	73,122	7

(注1) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注2) 役員報酬基準の概要

理事長 834,000円

理 事 776,000円

監 事 720,000円を月額として支給しております。

その他諸手当については、「独立行政法人建築研究所役員給与規程」に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、244,500円を月額として支給しております。

(注3) 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を準用し、当研究所職員給与規程に基づき支給しております。

(注4) 非常勤職員賃金基準の概要 当研究所非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

(注5) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費及び福利厚生費を除いております。

(注6) () は非常勤の役員に対するものであり外数であります。

(注7) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

7 開示すべきセグメント情報

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

	構造グループ	環境グループ	防火グループ	材料グループ	建築生産グループ	住宅・都市グループ	国際地震工学センター	計	法人共通	合計
I 事業費用										
1 研究業務費	260,262,703	195,137,361	169,169,806	107,723,107	184,712,899	168,244,466	294,308,197	1,379,558,539	-	1,379,558,539
2 一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	543,395,620	543,395,620
3 財務費用	-	-	-	-	-	-	-	-	337,050	337,050
4 雑損	-	-	-	-	-	-	-	-	671,262	671,262
計	260,262,703	195,137,361	169,169,806	107,723,107	184,712,899	168,244,466	294,308,197	1,379,558,539	544,403,932	1,923,962,471
II 事業収益										
1 運営費交付金収益	248,474,382	152,944,033	162,931,412	100,380,291	165,013,988	165,662,072	258,556,223	1,253,962,401	492,106,038	1,746,068,439
2 業務収益	14,010,594	4,643,679	6,942,696	3,256,850	5,725,434	4,182,451	3,376,474	42,138,178	1,934,989	44,073,167
3 受託収入	28,934	25,709,130	28,934	28,934	12,526,880	28,934	24,794,866	63,146,612	2,516,749	65,663,361
4 施設費収益	-	-	-	-	-	-	-	-	3,305,426	3,305,426
5 補助金等収益	-	9,440,947	-	-	3,258,510	-	-	12,699,457	-	12,699,457
6 寄附金収益	1,995,000	-	380,000	-	520,551	-	-	2,895,551	315,000	3,210,551
7 資産見返負債戻入	7,354,665	5,344,334	3,476,314	5,613,341	1,860,438	838,516	8,829,150	33,316,758	4,421,300	37,738,058
8 雑益	-	-	-	-	-	-	-	-	14,859,202	14,859,202
計	271,863,575	198,082,123	173,759,356	109,279,416	188,905,801	170,711,973	295,556,713	1,408,158,957	519,458,704	1,927,617,661
III 事業損益	11,600,872	2,944,762	4,589,550	1,556,309	4,192,902	2,467,507	1,248,516	28,600,418	△ 24,945,228	3,655,190
IV 総資産	4,937,998,442	2,160,190,370	2,228,467,788	2,269,242,590	365,652,346	221,969,273	407,080,518	12,590,601,327	1,268,277,121	13,858,878,448
(主要資産内訳)										
流動資産										
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	-	551,752,279	551,752,279
研究業務未収金	1,602,395	29,627,666	397,394	166,534	3,948,154	439,954	88,094	36,270,191	627,488	36,897,679
未収金	-	-	-	-	-	-	-	-	560,050	560,050
前払費用	413,280	-	121,500	-	878,427	261,000	-	1,674,207	-	1,674,207
固定資産										
有形固定資産	4,935,982,767	2,130,562,704	2,227,948,894	2,269,076,056	360,825,765	221,268,319	406,992,424	12,552,656,929	714,649,674	13,267,306,603
建物	2,207,706,296	894,756,168	648,150,659	685,714,852	217,765,707	31,222,503	67,668,517	4,752,984,702	146,061,793	4,899,046,495
構築物	60,901,702	23,590,397	59,874,458	48,059,525	5,104,097	3,349,915	8,344,496	209,224,590	8,814,045	218,038,635
機械及び装置	435,636,786	169,632,157	112,421,217	124,273,245	31,282,237	762,794	25,030,392	899,038,828	10,415,232	909,454,060
車両運搬具	20,005	9,173	12,640	12,638	910	1,675	2,599	59,640	837,560	897,200
工具器具備品	23,124,827	29,980,672	11,971,057	15,788,777	6,215,073	1,031,472	19,061,025	107,172,903	15,331,042	122,503,945
土地	2,208,593,151	1,012,594,137	1,395,518,863	1,395,227,019	100,457,741	184,899,960	286,885,395	6,584,176,266	424,625,734	7,008,802,000
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	108,564,268	108,564,268

(注1) 業務の種類区分及び内容は以下のとおりであります。

構造グループ: 建築の鉄筋コンクリート構造、鉄骨構造、木構造等に関する調査、研究等を行っております。

環境グループ: 建築の室内の温熱環境、光及び音、空気環境並びに建築設備の設計計画に関する調査、研究等を行っております。

防火グループ: 建築の防火及び避難計画に関する調査、研究等を行っております。

材料グループ: 建築材料及び建築部材の耐久性並びに建築材料の設計、環境への影響に関する調査、研究等を行っております。

建築生産グループ: 建築の生産に係る情報及び品質管理並びに建築の施工技術に関する調査、研究等を行っております。

住宅・都市グループ: 住宅、都市及び建築の設計計画に関する調査、研究等を行っております。

国際地震工学センター: 地震工学、建築及び土木の耐震工学、応用地震学、地震観測及び地震資料の解析に関する研修の実施並びにこれらの研修に関連する調査、研究等を行っております。

(注2) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、管理部門に係る費用であります。

(注3) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は、管理部門に係る収益であります。

(注4) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない資産であります。

(注5) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

	構造グループ	環境グループ	防火グループ	材料グループ	建築生産グループ	住宅・都市グループ	国際地震工学センター	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	165,988,525	60,131,589	53,464,797	57,581,058	12,933,851	1,616,996	4,004,899	355,721,715	3,843,368	359,565,083
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	290,000	290,000
損益外除売却差額相当額	-	12,167	-	-	-	-	-	12,167	9,545,014	9,557,181
引当外賞与見積額	1,369,971	△ 339,097	877,024	△ 526,774	341,380	243,044	843,019	2,808,567	1,696,401	4,504,968
引当外退職給付増加見積額	292,002	740,560	1,821,863	1,519,475	△ 12,336,516	△ 20,332,829	△ 18,570,571	△ 46,866,016	△ 329,910	△ 47,195,926